

マンスリー・トピックス

NO. 025

平成25年11月22日

中小企業への景気回復の波及について

参事官（経済財政分析—総括担当）付 堀 達也 ※

藤井 幹士 ※

杉野 弘樹 ※

参事官（経済財政分析—総括担当）付参事官補佐 八木 智美 ※

1. はじめに

2013年に入って以降、企業部門では、業況判断、収益、生産等の改善が明確になってきている。まず、業況判断や企業収益が、為替レートの円安方向への動きや堅調な内需を背景に上向き、生産も緩やかながら増加基調で推移してきた。そして、設備投資についても、持ち直しの動きが見られている。

しかし、企業規模別にみると、中小企業における業況判断や収益の改善は相対的に遅れている。本稿では、今回の景気回復局面¹における中小企業への波及状況を点検し、その特徴を明らかにする。

2. 業況判断の動向

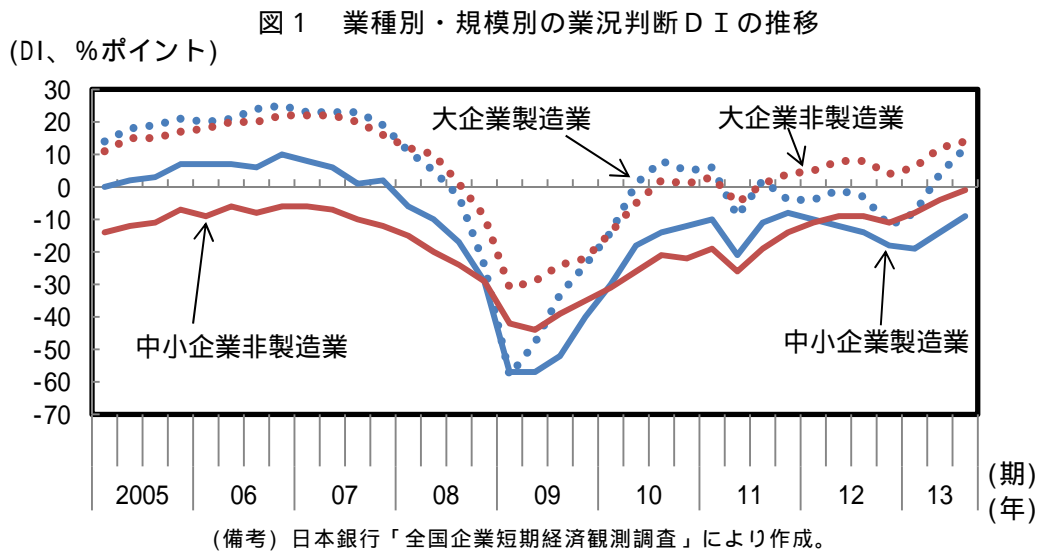
（1）規模別・業種別業況判断D Iの動向

（中小企業の業況判断は、製造業で改善に遅れ）

まず、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（以下、日銀短観という）における規模別・業種別の業況判断D Iの動向を確認しよう（図1）。製造業では、大企業の業況判断は、2012年後半に大きく落ち込んだ後、2013年に入ってから大幅な改善（2013年3月調査から9月調査までの変化幅：+20%pt）が続いている。中小企業では、緩やかな改善が続いているものの、大企業に比べると改善幅は小幅（同+10%pt）であり、改善に遅れがみられる。また、非製造業では、大企業・中小企業ともに、緩やかな改善（同+8%pt（製造業）、同+7%pt（非製造業））が続いている。

* 本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

¹ 内閣府（2013）『平成25年度 年次経済財政報告』に準拠して、2012年11月（四半期ベースでは10-12月期）を便宜上、景気の谷とする。

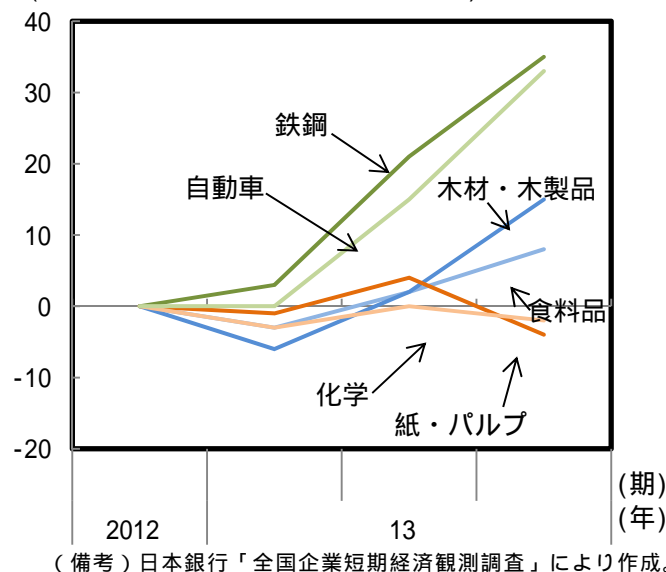


(2) 中小企業の業種別の業況判断DI

(製造業で、景気回復の波及が見られるのは、自動車関連や内需関連)

より細かな業種の業況判断DIの改善状況を確認することで、中小企業の業況改善の背景を探ってみよう。まず製造業についてみると、自動車は堅調な内外需と円安を背景に、鉄鋼は建設向けや自動車向けの引き合い増加を背景に、2012年末から大きく改善している。また、木材・木製品や食料品についても、堅調な内需を背景に小幅ながら改善が続いている。一方、化学や紙・パルプでは、目立った改善は見られない(図2)。以上のように、中小企業製造業の中でも、今回の景気回復をけん引している自動車関連や内需の恩恵を受けやすい一部業種では業況判断の改善が見られるものの、そうした景気回復の波及から取り残されている業種もある。

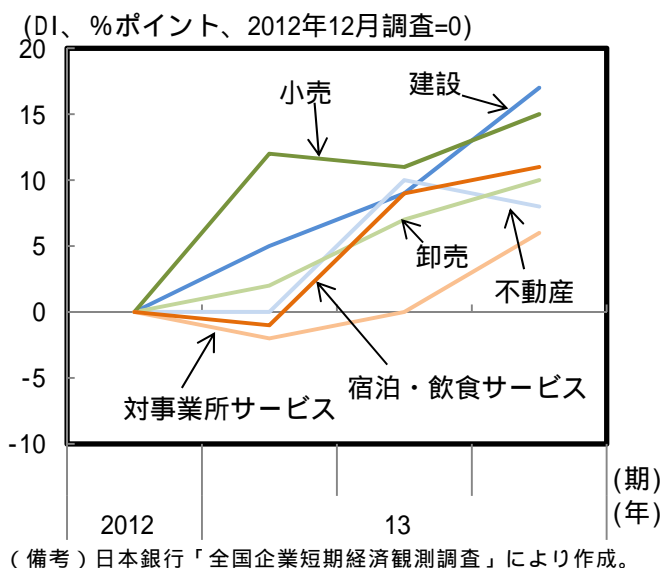
図2 製造業の業種別業況判断DI(中小企業)
(DI、%ポイント、2012年12月調査=0)



(非製造業では、各業種とも改善)

非製造業においては、製造業ほどには業種による濃淡は目立っておらず、総じてみれば、各業種とも改善が続いている(図3)。建設は、住宅投資や公共投資の増加を受けて大幅な改善を見せている。また、増加傾向にある個人消費や円安による海外からの旅行者増加を受けた小売や飲食・宿泊サービス、建設材料や食料品などの需要が総じて堅調である卸売など、幅広い業種で改善が続いている。

図3 非製造業の業種別業況判断DI(中小企業)



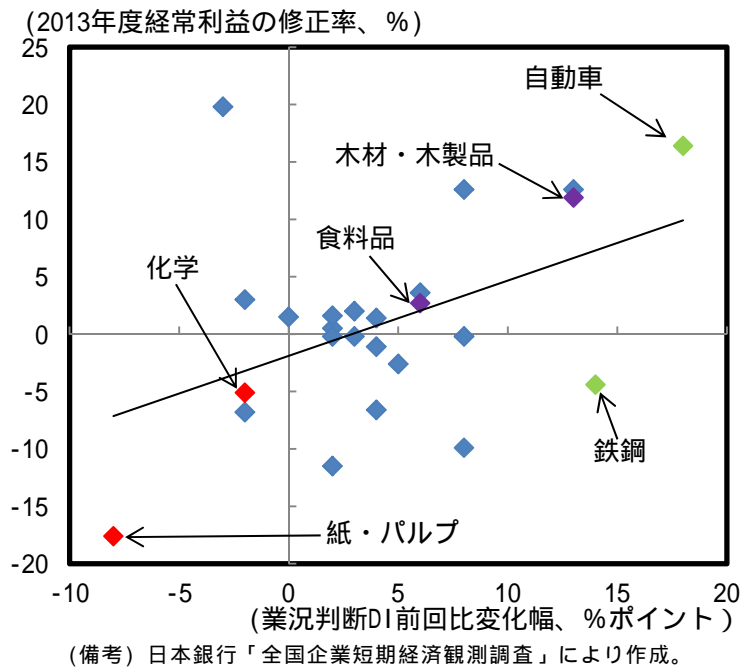
(3) 中小企業の業況判断と経常利益

(収益の回復の差が、製造業における業況改善のバラツキの背景)

業況判断DIは、「収益を中心とした業況全般」を尋ねたものであることから、基本的には、収益の動きを反映していると考えられる。そこで、業況判断DIの変化幅と、経常利益(2013年度計画)の修正率との関係を見てみると、業況が改善している業種では概ね経常利益も上方修正されており、業況が悪化している業種では経常利益の下方修正が目立つ²(図4)。製造業の中で、業種によって業況の改善状況に差が生じている背景には、最近における収益の回復力に差があることが見てとれる。

² もっとも、業況判断DIが各社同じウェイトで集計しているのに対し、経常利益は収益規模が大きい企業の動きがより強く反映されることなどから、両者が完全には連動しないこともある。

図4 製造業の業況判断DIと経常利益の動き
(中小企業・2013年9月調査)

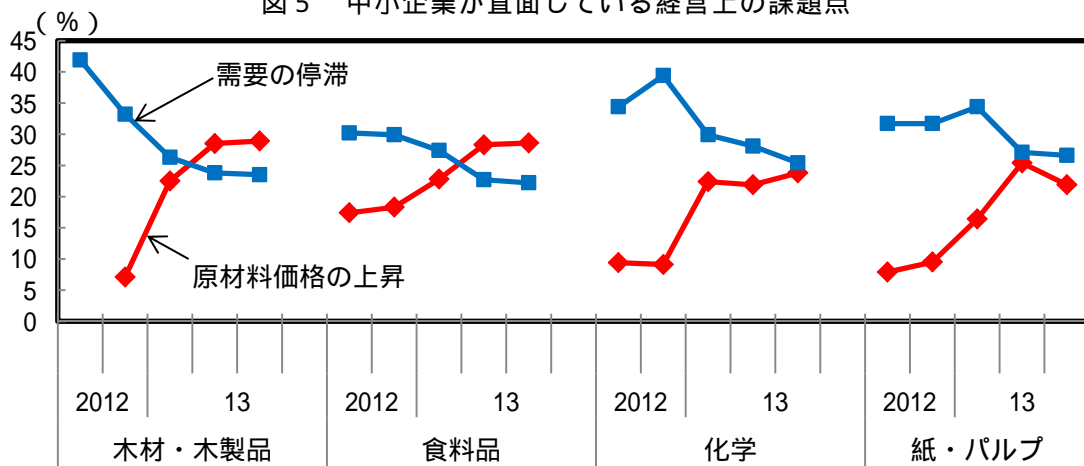


3. 業況改善の背景

(原材料価格の上昇への対応の重要性は共通)

中小企業の製造業において、回復力の差が生じている点を見てきたが、以下ではその背景を探ってみよう。まず、各業界において認識されている経営上の課題について確認しておく(図5)。今回、小幅な改善であった木材・木製品、食料品や、目立った改善の見られなかった化学、紙・パルプについてみてみると、2013年に入ってから、「原材料価格の上昇」が重要性を増しており、「需要の停滞」を上回るか、それに近い水準にまで上昇している。これらの業種では、原材料輸入が多いため、円安による仕入価格上昇への対応が重要になりやすいとみられる。しかし、このような類似点にもかかわらず、先に見たように、化学、紙・パルプでは業況の改善が限定的であった一方、木材・木製品、食料品では業況の改善が進んでいた。こうした差はなぜ生じたのだろうか。以下では、木材・木製品、食料品、化学、紙・パルプの4業種を対象を絞り、差が生じた要因を検討していこう。

図5 中小企業が直面している経営上の課題点

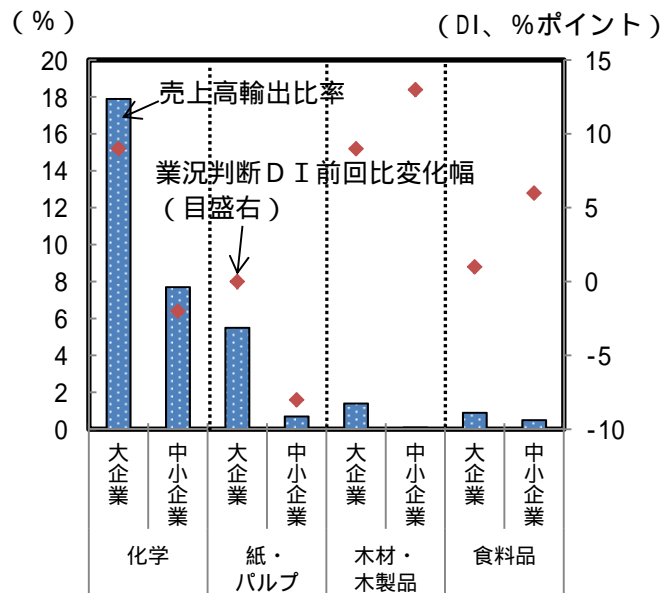


(備考) 1. 中小企業基盤整備機構「第133回中小企業景況調査」により作成。
 2. 経営上の課題点として1位に挙げた企業の割合。木材・木製品の2012年7-9月期は、「原材料価格の上昇」が上位5位に入らなかったため、データが入手不可。

(輸出依存型業種では、円安の中小企業へのプラスの効果は限定的)

円安は、原材料輸入価格の上昇だけでなく、輸出採算の改善にもつながる。しかし、中小企業においては輸出比率が総じて低く³、為替差益などといった直接的な円安による恩恵を受けにくい(図6)。このため、輸出比率が高い大企業と比べると、業況の改善幅は小幅にとどまっている。

図6 輸出比率と業況判断DI (2013年9月調査)



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 輸出比率は2013年度計画値。

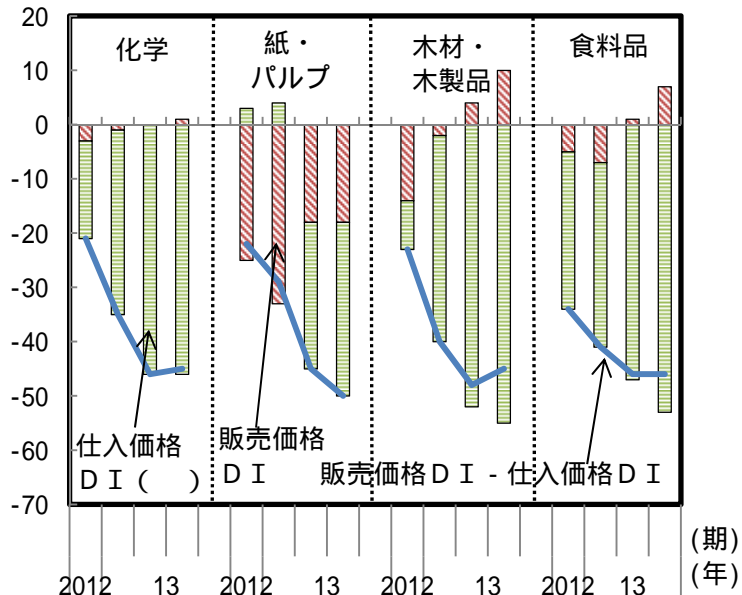
³ 輸出比率の格差が生じる背景としては、大企業ほど海外の販路を獲得する体制を整備しやすいという傾向のほか、生産品目の構成の違いも挙げられる。例えば化学では、一般的に、大企業は大型プラントで様々な基礎化学製品を生産する一方、中小企業は川下の加工品を生産している。基礎化学製品は、川下の需要の影響を受けるが、コモディティとして海外にも輸出されている。

(販売価格の動向が業況を左右)

中小企業における仕入価格と販売価格を直接捕捉したデータは存在しないため、日銀短観における販売価格D Iと仕入価格D Iを用いて、価格転嫁の状況を推察することしよう(図7)。

まず、仕入価格D Iを見ると、各業種とも、2012年12月調査以降に大きく上昇している。次に販売価格D Iをみると、化学及び紙・パルプではほとんど上昇しないか下落している。一方、木材・木製品及び食品の販売価格D Iは上昇しており、相対的に価格転嫁が進んでいることがうかがえる。

図7 販売価格D Iと仕入価格D Iの動向(中小企業)
(DI、%ポイント)

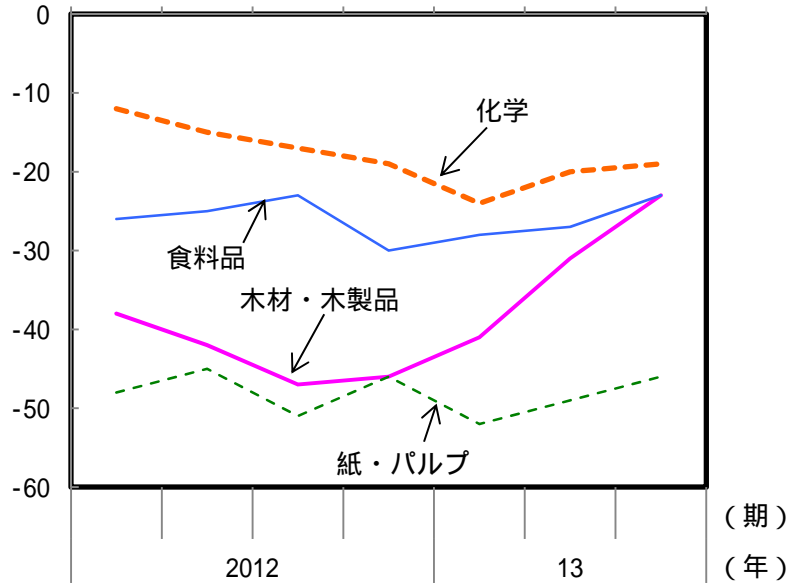


(備考) 1 . 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2 . 販売価格D I及び仕入価格D Iは、ともに、「上昇」と回答した企業の社数構成比から、「下落」と回答した企業の社数構成比を差し引いたもの。

(内需中心型の製品構造が価格転嫁を容易にしている)

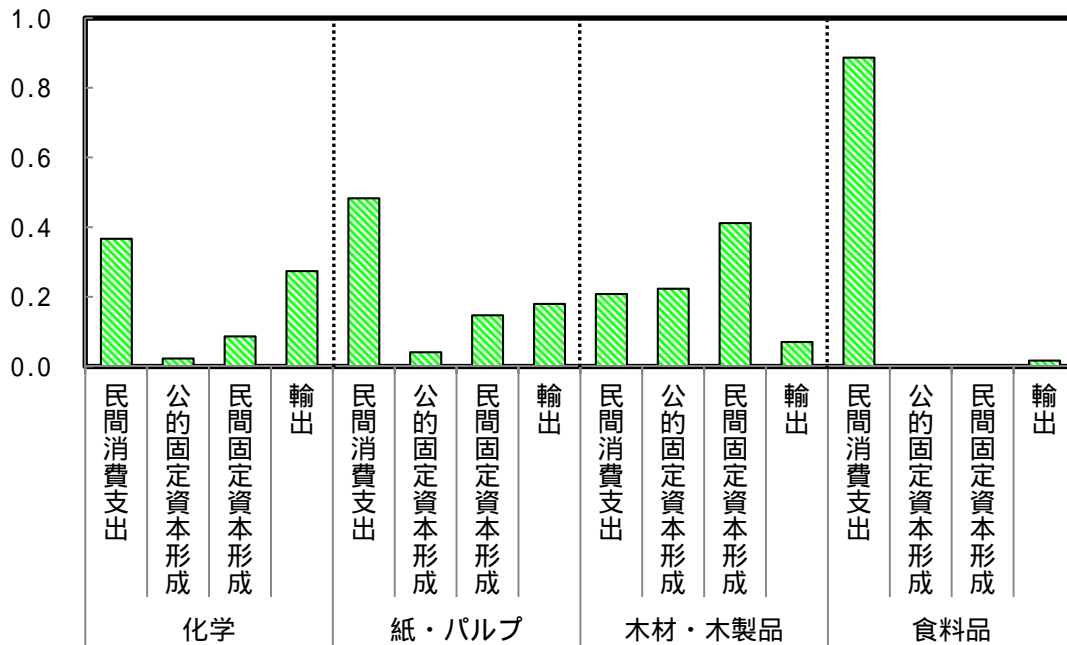
価格転嫁がスムーズに進むためには、需給環境が良好であることが前提となろう。そこで、各業種の需給判断D Iを見てみよう(図8)。木材・木製品は、2013年に入ってから的大幅な改善が目立っている。食料品も2012年末以降緩やかに改善している。紙・パルプは2012年末から横ばい圏内の動きが続いており、化学については最近やや持ち直しているものの、回復は弱い。こうした業種ごとの需給の格差は、直面する需要の違いが反映されていると見られる。生産誘発依存度を見ると、木材・木製品や食料品では、輸出への依存度が0.1未満と低く、内需の影響が支配的となっている(図9)。今回の景気の持ち直し局面では、輸出は数量ベースではやや勢いを欠く一方、内需が総じて堅調に推移してきた。このように、内需が堅調であることが、円安によって仕入価格が上昇する中であっても、内需の影響を受けやすい業種を中心に価格転嫁を容易にしている。

図8 国内での製商品需給判断DI（中小企業）
（DI、%ポイント）



（備考）1．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2．「需要超過」と回答した企業の社数構成比から、「供給超過」と回答した企業の社数構成比を差し引いたもの。

図9 最終需要項目に対する生産誘発依存度（中小企業）



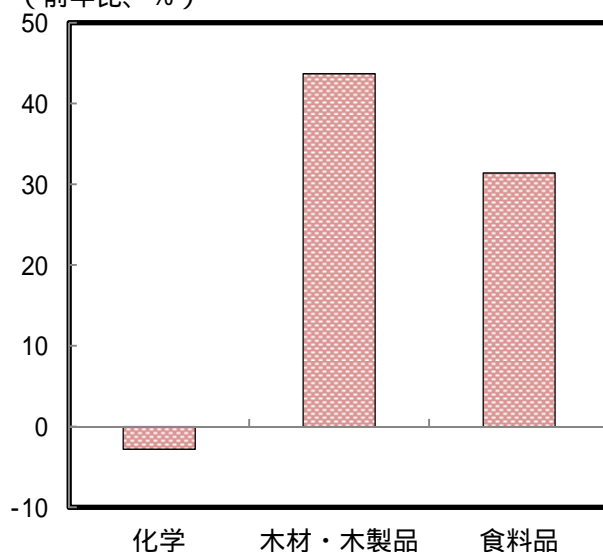
（備考）1．中小企業庁「規模別産業連関表（2005年基準）」により作成。
2．民間固定資本形成には、民間住宅と民間設備投資を含む。

4．設備投資の動向

これまで見てきたような中小企業製造業における回復力の差は、設備投資にも影響を及ぼしているのだろうか。化学、木材・木製品、食料品⁴の2013年度設備投資計画をみてみよう。化学では前年比減少となっている一方、木材・木製品及び食料品は、大幅な増加が見込まれている（図10）。円安を背景に仕入価格が上昇していても、堅調な需要に支えられた収益の改善が、設備投資計画の増加へと波及していることが確認できる。

図10 設備投資計画（中小企業、2013年度）

（前年比、％）



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

5．おわりに

今回の景気回復局面においては、中小企業についても業況判断DIが改善を続けるなど、一定の波及がみられる。業種別に見ると、内需中心型の製造業や非製造業全般において中小企業への波及が進んでいる。過去の輸出主導型の景気回復とは異なり、内需もしっかりとした回復をみせていることが、相対的に内需の割合が高い中小企業への波及をもたらしていると考えられる。

しかし、輸出依存型業種においては、業況の改善がやや弱めとなっている。化学や紙・パルプでは、輸出比率が大企業と比べて低いことから為替円安の直接の恩恵を受けにくい一方、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが難しく、収益が圧迫されている。

今後、中小企業に景気回復をより広く波及させていくためには、生産、所得、支出の好循環を早期に確立し、回復の動きを着実なものにしていくことが必要である。

⁴ 紙・パルプは、2012年度の設備投資が低水準（前年比 48.9%）だったため、その反動により2013年度が大幅な増加（同 48.9%）となっている。

(参考文献)

- 商工総合研究所「中小卸小売業の現状と課題～商業統計調査を中心とした分析」2010年9月
内閣府統括官(経済財政分析担当)(2010)『日本経済2010-2011 景気「再起動」の条件』
内閣府(2013)『平成25年度 年次経済財政報告』
日本銀行「短観の読み方 主要項目の特徴とクセ」2010年11月
日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」2013年7月